



法人企業景気予測調査

令和6年7～9月期調査

—長崎県の概要—

令和6年9月12日

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所

<お問い合わせ先>

財務省 福岡財務支局 長崎財務事務所 財務課

電話 095-827-7095

ホームページ

<https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/html/nagasaki/index.html>

調査要領

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。

2. 調査対象

県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。

3. 調査時点 : 令和6年8月15日

4. 調査対象期間

(1) 判断調査

令和6年7～9月期又は9月末(現状判断)、令和6年10～12月期又は12月末(見通し)、令和7年1～3月期又は3月末(見通し)

(2) 計数調査

令和6年度は見込み

5. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

(調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率	対象 企業数	回答 企業数	回収率
全規模	107	104	97.2%	31	30	96.8%	76	74	97.4%
大企業	11	11	100.0%	5	5	100.0%	6	6	100.0%
中堅企業	36	36	100.0%	11	11	100.0%	25	25	100.0%
中小企業	60	57	95.0%	15	14	93.3%	45	43	95.6%

(注) 大企業 : 資本金10億円以上
 中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
 中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自計記入を求める方法によった。

7. 調査項目の分析方法

(1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した企業の構成比-「下降」等と回答した企業の構成比)

(2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

(例)「景況判断」の場合、
 前期と比べて、
 「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%
 「不変」と回答した企業の構成比 : 40.0%
 「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%
 「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0% の場合

$BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ポイント} \Rightarrow 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$

一 景況の現状判断、全産業で3期連続「下降」超 一

➤ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和6年7～9月期	▲6.7 (前期▲4.8)	製造業は、「食料品」、「非鉄金属」等で「下降」超(▲3.3) 非製造業は、「小売」、「建設」等で「下降」超(▲8.1)
【先行き見通し】	令和6年10～12月期	1.0	全産業で「上昇」超に転じる
	令和7年1～3月期	▲1.9	全産業で「下降」超に転じる

➤ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和6年9月末時点	32.7	「運輸・郵便」、「建設」等で「不足気味」超
--------	-----------	------	-----------------------

➤ 企業収益、設備投資(全産業、令和6年度見込み)

売上高	前年比	7.1%	「情報通信機械器具」、「その他の輸送用機械器具」等で増収
経常利益	前年比	3.3%	「その他の輸送用機械器具」等で増益
設備投資	前年比	▲30.0%	「非鉄金属」等で減少

(注)1:売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業除く。

2:設備投資は、ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

調査時点 : 令和6年8月15日
回収率 : 97.2% (104社/107社)
次回調査結果の公表は12月11日予定

1. 企業の景況 (判断調査)

— 全産業の現状判断は引き続き「下降」超 —

[現状判断]

令和6年7～9月期は、全産業で引き続き「下降」超。

業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は引き続き「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し]

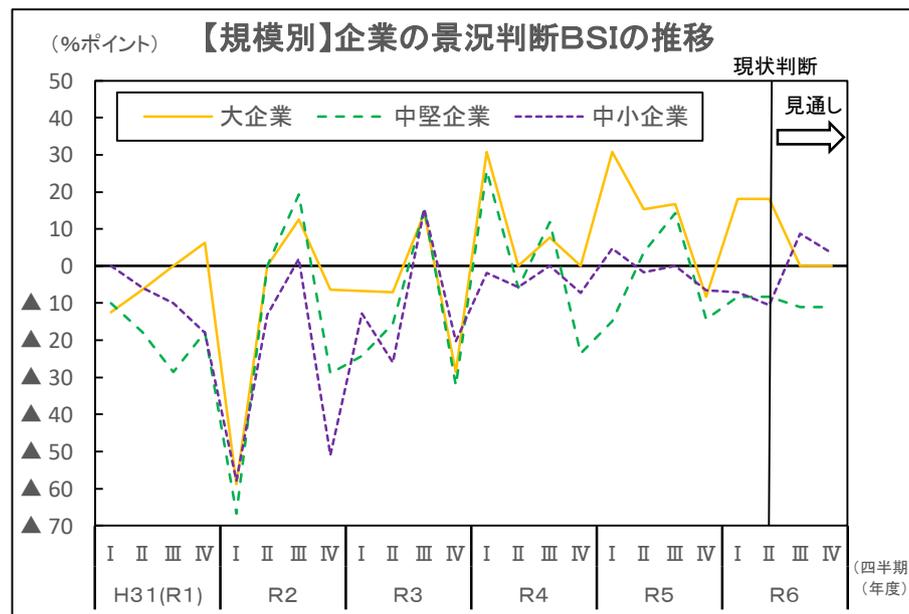
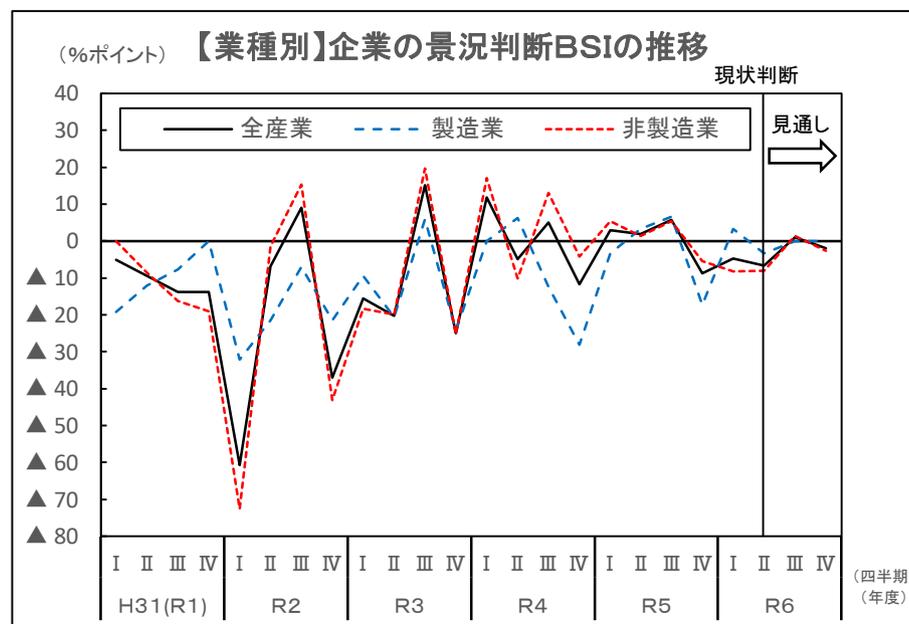
全産業でみると、令和6年10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)

(BSI: %ポイント)

区分		令和6年4～6月 (前回調査)	令和6年7～9月 (現状判断)	令和6年10～12月 (見通し)	令和7年1～3月 (見通し)
全産業		▲ 4.8	▲ 6.7	1.0	▲ 1.9
業種別	製造業	3.2	▲ 3.3	0.0	0.0
	非製造業	▲ 8.2	▲ 8.1	1.4	▲ 2.7
規模別	大企業	18.2	(▲2.8)	(▲8.3)	0.0
	中堅企業	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 11.1
	中小企業	▲ 7.0	▲ 10.5	8.8	3.5

(注) ()は前回調査時の見通し



2. 従業員数判断 (判断調査)

— 全産業の現状判断は引き続き「不足気味」超 —

[現状判断]

令和6年9月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに引き続き「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

[先行き見通し]

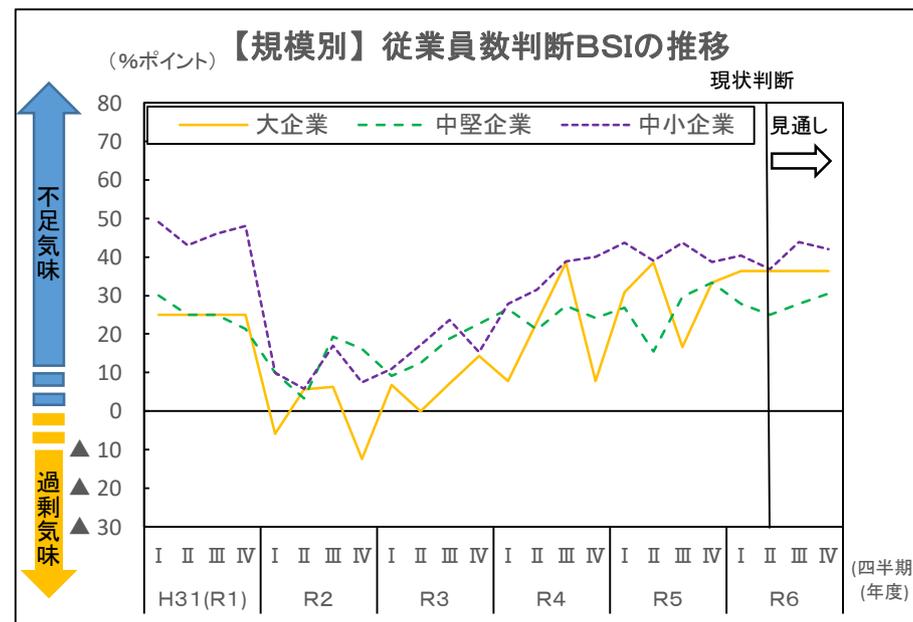
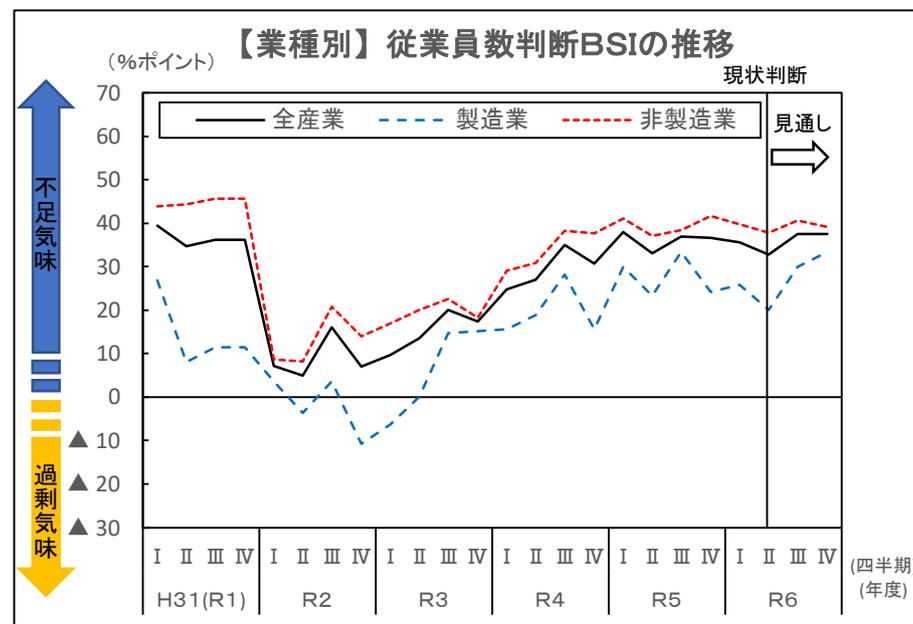
全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

(期末判断 「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(BSI: %ポイント)

区分	令和6年6月末 (前回調査)	令和6年9月末 (現状判断)	令和6年12月末 (見通し)	令和7年3月末 (見通し)	
全産業	35.6	(37.5) 32.7	(36.5) 37.5	37.5	
業種別	製造業	25.8	(29.0) 20.0	(32.3) 30.0	33.3
	非製造業	39.7	(41.1) 37.8	(38.4) 40.5	39.2
規模別	大企業	36.4	(45.5) 36.4	(45.5) 36.4	36.4
	中堅企業	27.8	(30.6) 25.0	(30.6) 27.8	30.6
	中小企業	40.4	(40.4) 36.8	(38.6) 43.9	42.1

(注) ()は前回調査時の見通し



3. 企業収益・設備投資 (計数調査)

－ 令和6年度の企業収益は増収・増益見込み －

[売上高]

令和6年度の売上高について、製造業は前年比9.2%の増収見込み、非製造業は同1.2%の増収見込みとなっており、全産業では同7.1%の増収見込みとなっている。

[経常利益]

令和6年度の経常利益について、製造業は前年比4.1%の増益見込み、非製造業は同0.3%の減益見込みとなっており、全産業では同3.3%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

区分	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
売上高	(10.4) 7.1	(14.7) 9.2	(3.0) 1.2	(13.9) 7.9	(0.4) ▲ 1.9	(21.3) 19.0
経常利益	(6.0) 3.3	(3.1) 4.1	(18.0) ▲ 0.3	(42.9) 45.1	(▲30.2) ▲ 36.5	(28.6) 10.8

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く
2. ()は前回調査結果

－ 令和6年度の設備投資は減少見込み －

[設備投資]

令和6年度の設備投資について、製造業は前年比15.7%の減少見込み、非製造業は同52.7%の減少見込みとなっており、全産業では同30.0%の減少見込みとなっている。

(前年度比増減率: %)

区分	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
設備投資	(▲37.3) ▲ 30.0	(▲32.7) ▲ 15.7	(▲44.6) ▲ 52.7	(9.5) 10.9	(▲59.9) ▲ 49.7	(46.0) 39.2

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. ()は前回調査結果

[今年度における設備投資の対象判断]

(回答社数構成比: %)

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
建物(本社・支社等の内部管理用)	18.8	24.0	8.3	3.8	24.4	34.7
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	26.1	③ 37.3	③ 29.2	③ 38.5	24.4	② 36.7
建物以外の構造物・構築物	31.9	22.7	③ 29.2	26.9	33.3	20.4
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	① 58.0	① 52.0	① 79.2	① 92.3	② 46.7	30.6
情報機器	24.6	32.0	20.8	23.1	26.7	② 36.7
車両、船舶及び航空機等	23.2	21.3	16.7	3.8	26.7	30.6
工具、器具及び備品	② 42.0	② 45.3	② 37.5	② 53.8	③ 44.4	① 40.8
ソフトウェア	③ 40.6	28.0	25.0	11.5	① 48.9	② 36.7
土地	5.8	5.3	8.3	0.0	4.4	8.2
その他	4.3	4.0	8.3	3.8	2.2	4.1

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答
2. ○印の数字は各項目の順位

4. その他参考資料

(1) 景況判断の決定要因

		(回答社数構成比: %)	
		令和6年4~6月 (前回判断)	令和6年7~9月 (現状判断)
「上昇」要因	国内需要(売上)	① 93.8	① 81.3
	海外需要(売上)	② 56.3	③ 31.3
	販売価格	③ 50.0	② 37.5
	仕入価格	12.5	18.8
	仕入以外のコスト	0.0	0.0
	資金繰り・資金調達	6.3	0.0
	株式・不動産等の資産価格	6.3	0.0
	為替レート	6.3	0.0
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	0.0	6.3
「下降」要因	国内需要(売上)	① 90.5	① 87.0
	海外需要(売上)	4.8	4.3
	販売価格	③ 28.6	③ 30.4
	仕入価格	② 33.3	② 39.1
	仕入以外のコスト	19.0	17.4
	資金繰り・資金調達	4.8	4.3
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	0.0	4.3
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	9.5	17.4

- (注) 1. 金融業、保険業を除く
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答
3. ○印の数字は各項目の順位

(2) 今年度における従業員確保の取組判断

				(回答社数構成比: %)		
項目		全産業	製造業	非製造業		
賃金(初任給を含む)の引上げ		① 87.7	① 91.7	① 85.7		
福利厚生の充実		② 41.1	② 37.5	② 42.9		
人材育成の強化(研修制度の充実等)		③ 34.2	② 37.5	③ 32.7		
採用要件の柔軟化		28.8	25.0	30.6		
正社員登用制度、多様な正社員制度の活用		8.2	12.5	6.1		
テレワーク・フレックスタイム制度の活用		2.7	0.0	4.1		
業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)		24.7	29.2	22.4		
定年退職者の再雇用・定年延長		24.7	8.3	③ 32.7		
外国人材の受入れ		16.4	12.5	18.4		
その他		2.7	4.2	2.0		

- (注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答
2. ○印の数字は各項目の順位

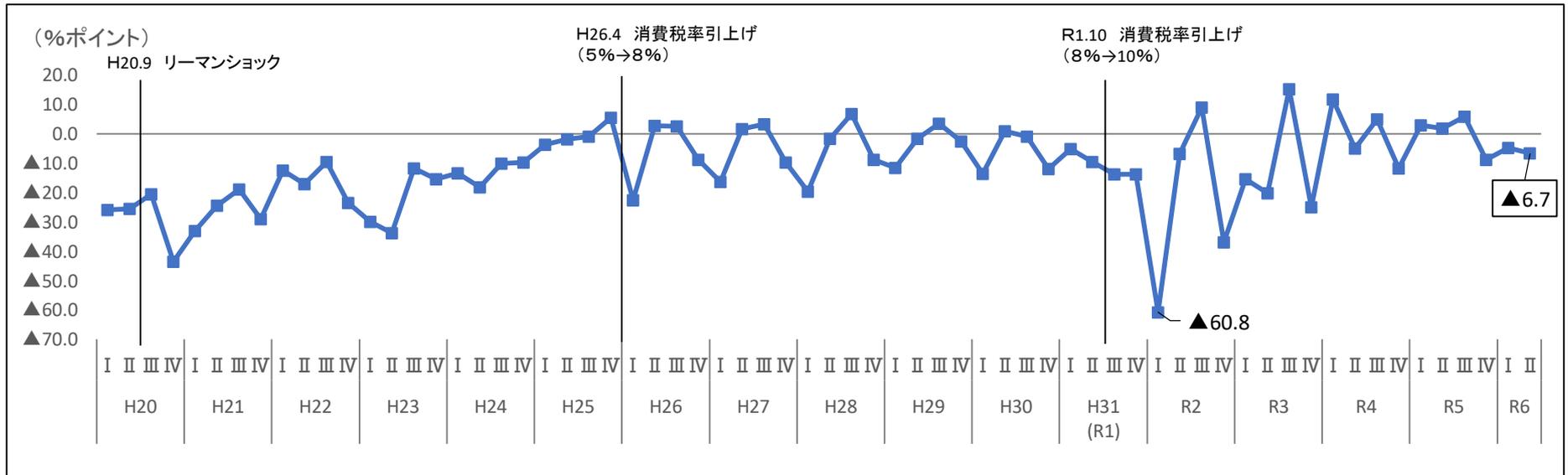
(3) 生産・販売などのための設備BSI

		(期末判断「不足」-「過大」の社数構成比)			
		(BSI: %ポイント)			
区分		令和6年6月末 (前回調査)	令和6年9月末 (現状判断)	令和6年12月末 (見通し)	令和7年3月末 (見通し)
全産業		6.2	(7.4) 6.5	(6.2) 9.1	6.5
業 種 別	製造業	7.1	(10.7) 7.7	(10.7) 7.7	11.5
	非製造業	5.7	(5.7) 5.9	(3.8) 9.8	3.9
規 模 別	大企業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
	中堅企業	0.0	(3.3) ▲ 3.2	(3.3) 0.0	0.0
	中小企業	11.9	(11.9) 16.2	(9.5) 18.9	13.5

- (注) ()は前回調査時の見通し

4. その他参考資料

(4) 企業の景況判断BSIの推移



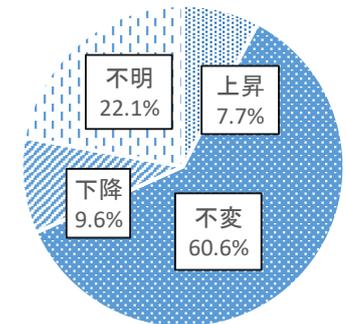
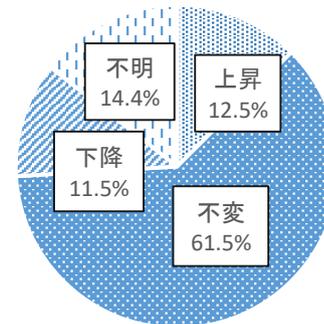
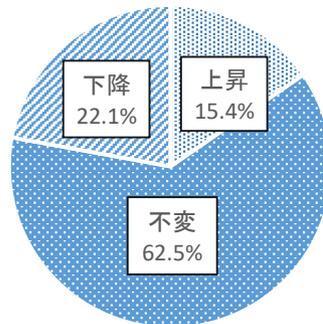
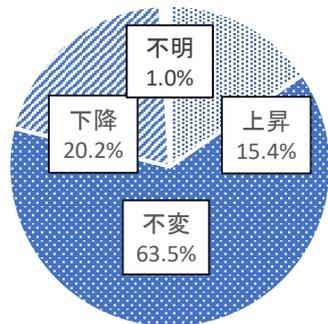
(5) 企業の景況判断構成比の推移

前回調査(6年4-6月) : ▲4.8

現状判断(6年7-9月) : ▲6.7

見通し(6年10-12月) : 1.0

見通し(7年1-3月) : ▲1.9



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

